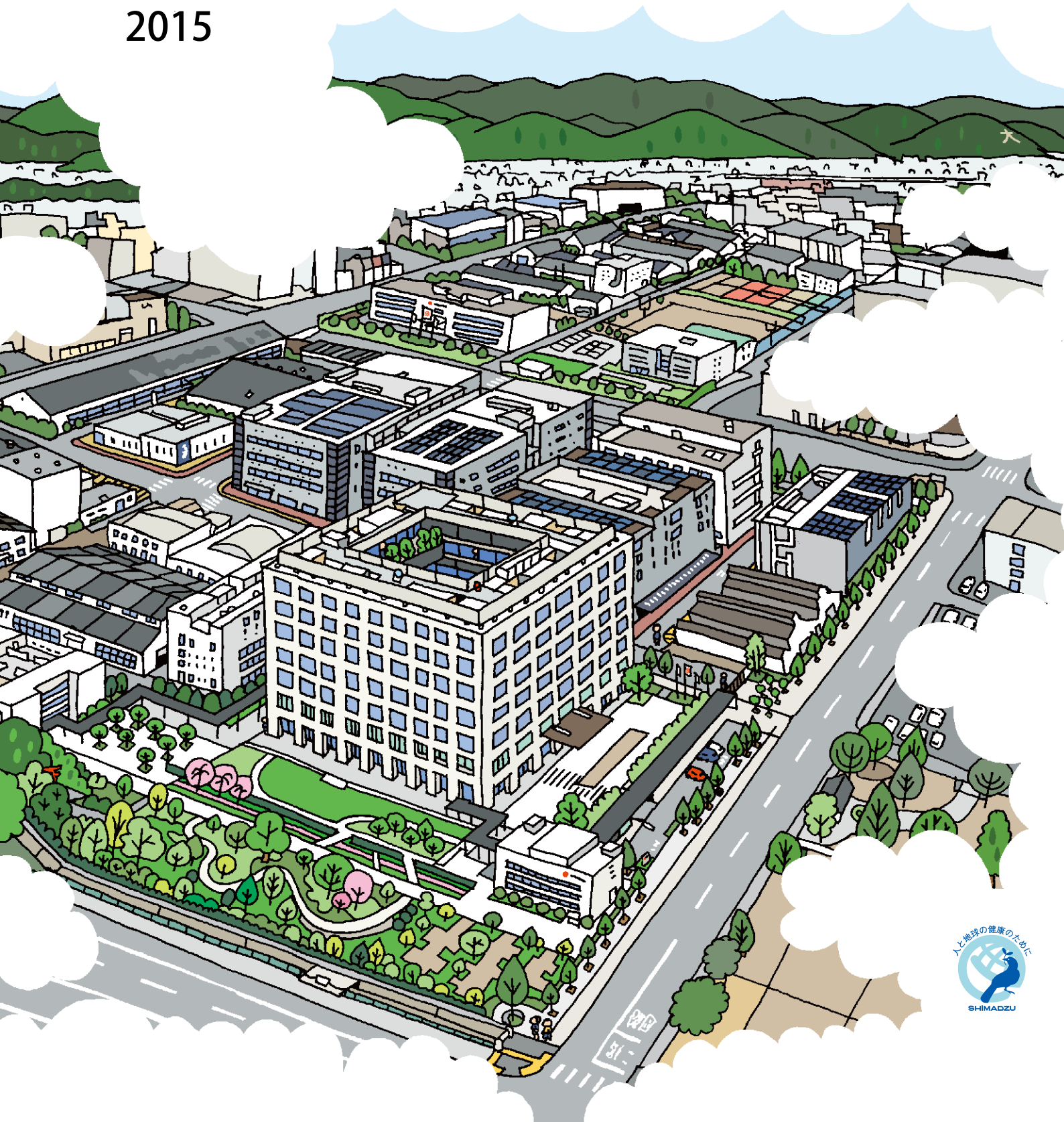
SHIMADZU
Excellence in Science

P012-0180A

SHIMADZU ENVIRONMENTAL AND SOCIAL REPORT

島津環境・社会報告書
2015



創業以来、
科学技術で社会に貢献するを実践

『“人と地球の健康” への願いを実現する』を経営理念に地球環境問題に取り組む

島津製作所は、1875（明治8）年3月31日、島津源蔵が京都・木屋町二条で、理化学器械の製造を始め、今年で創業140周年を迎えました。『科学技術で社会に貢献する』という当社の社是のもと、社員一人ひとりが、それぞれの仕事を通して、その実現に向けて行動しています。

1992年には、『“人と地球の健康” への願いを実現する』を経営理念と制定しました。折しも、地球規模の環境保全がクローズアップされ、環境と開発に関する国際会議「地球サミット」が開催された年でした。人類の健康と地球規模の環境保全は全世界共通の願いであり、社会の一員として地球環境問題を当社の最重要課題の一つとして位置づけ、企業活動を行い、地球を守り豊かな社会の実現を目指しています。

軽気球飛揚図

1983 アメリカで分析機器の製造を開始

1980 （財）島津科学技術振興財団を設立

1975 創業100年を契機に、創業の地・木屋町二条に「島津製作所 創業記念資料館」を開設

1963 ニューヨーク事務所を開設

1961 世界初の遠隔操作式X線テレビジョン装置を開発

1956 日本初のガスクロマトグラフを開発

1952 日本初の光電式分光光度計を開発

1934 日本初の分光写真器を完成

1933 工業用X線装置を開発

1930 二代目島津源蔵が、わが国十大発明家の一人として、宮中賜餐にあずかる

1917 株式会社に改組

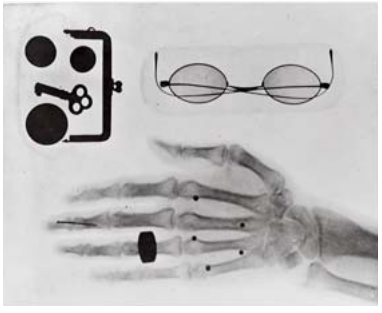
1915 光学測定器の製造を開始

1909 日本初の医療用X線装置を完成

1896 X線写真の撮影に成功

1877 日本で初めて有人軽気球の飛揚に成功

1875 初代島津源蔵 京都木屋町二条南で創業、教育用理化学器械製造を開始



初期のX線写真

詳しくはWEBへ

企業理念、行動方針 http://www.shimadzu.co.jp/aboutus/company/actpln.html

島津製作所 創業記念資料館 http://www.shimadzu.co.jp/visionary/memorial-hall/

2014 被検者の負担を軽減、診断精度を向上した乳房専用PET装置「Elmammo」を発売

2013 光学顕微鏡と質量分析計を融合した全く新しい分析装置、イメージング質量顕微鏡「iMScope」を発売

2012 食品放射能検査装置「FOODSEYE」を発売

2011 中国に分析計測機器の開発センターを開設

2008 三菱重工業からターボ分子ポンプ事業を譲受

2005 次世代医療技術である分子イメージング機器開発への取り組みを強化

2003 直接変換方式フラットパネル検出器(FPD)を搭載した世界初の循環器用X線診断装置を開発

2002 田中耕一がノーベル化学賞を受賞、文化勲章を受章

2001 ライフサイエンス研究所を京都・つくばに開設

1999 世界最高速の遺伝子解析装置を開発

1991 けいはんな研究所開設

1987 ドイツで分析機器の製造を開始

イメージング質量顕微鏡 iMScope(2013)

食品放射能検査装置 FOODSEYE(2012)

大阪成人病センターに納入の
X線テレビジョン装置(1961)

汎用ガスクロマトグラフ GC-1A(1956)

INDEX

島津製作所140年の歩み ―― 02
島津製作所の事業概要 ―― 04
トップコミットメント ―― 06

特　集
1　高度な技術が切り拓く新たな分析計測事業 ―― 08
2　乳がん診断における患者の負担を減らす新装置 ―― 10
3　信頼性の高い製品／サービスの提供 ―― 12

社会報告
コーポレート・ガバナンス ―― 14
ダイバーシティの推進 ―― 16

環境報告
環境管理体制と環境パフォーマンス ―― 18
新本社棟の竣工 ―― 20
お取引先様とともに ―― 22

ステークホルダーとの対話 ―― 23

未来を拓く一助となる技術を

分析・計測機器分野
Analytical Instruments
Testing and Measuring Instruments

最先端の分析技術で、さまざまな分野での
研究や技術開発・品質管理に貢献しています。

分析機器 質量分析装置／クロマト分析装置／光分析装置／表面分析・観察装置／バイオ関連解析装置

環境計測機器 水質計測装置／排ガス測定装置

トリプル四重極型高速液体クロマトグラフ質量分析計

世界最速の分析スピードと最高感度を実現した新しい質量分析計です。創薬研究、ヘルスケアや臨床分野をはじめとする幅広い分野で要求される極微量成分の分析ニーズに応え、信頼性を確保した高速分析により大幅な生産性向上を可能にします。

試験検査・測定機器

材料試験機／疲労・耐久試験機／構造物試験機／非破壊検査装置／高速度ビデオカメラ／粉粒体測定機器／天びん・はかり

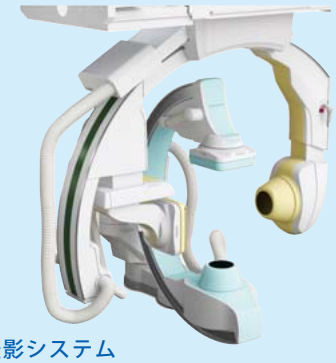
精密万能試験機

ゴム、プラスチックなどの素材から、食品、携帯電話まで、あらゆる対象物の強度試験が可能。製品開発、品質管理の現場で幅広く活躍しています。

医用機器分野
Medical Systems and Equipment

進化した画像診断機器で病気の早期発見、早期治療に貢献。
医療現場の新たな世界を切り拓いていきます。

医用機器 X線TVシステム／血管撮影システム／X線撮影システム／PETシステム／放射線治療装置用動体追跡システム／近赤外光イメージング装置／医療情報システム

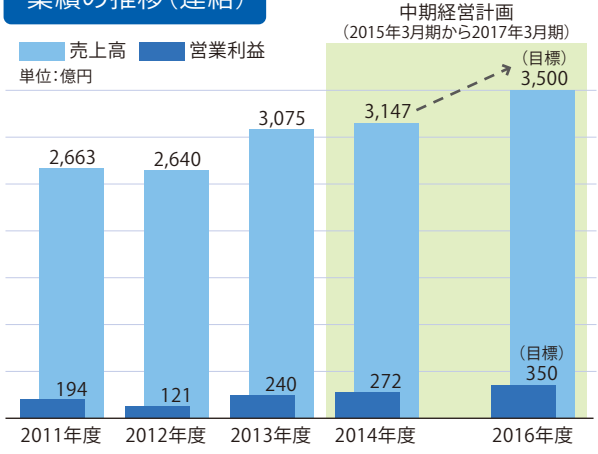


血管撮影システム
（12インチFPD搭載）

「最高画質」、「優れた操作性」、「安全と安心」をキーワードに、患者と術者に優しい装置を開発。12インチ視野の新型FPDの採用により1台で頭部・心臓・腹部・四肢まで全身をカバーし、増加している血管内治療（インターベンション）をサポートしています。

商号	株式会社 島津製作所 SHIMADZU CORPORATION
創業	明治8年（1875）3月
設立	大正6年（1917）9月
資本金	約266億円
従業員	3,154名（単独）、10,879名（連結） （2015年3月31日現在）
本社所在地	〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
電話	（075）823–1111（代表）

業績の推移（連結）



その他、IR関連の情報をはじめ、株主・投資家の皆様に対しての配当政策、情報開示の推進に関する活動は、当社Webサイトをご参照ください。

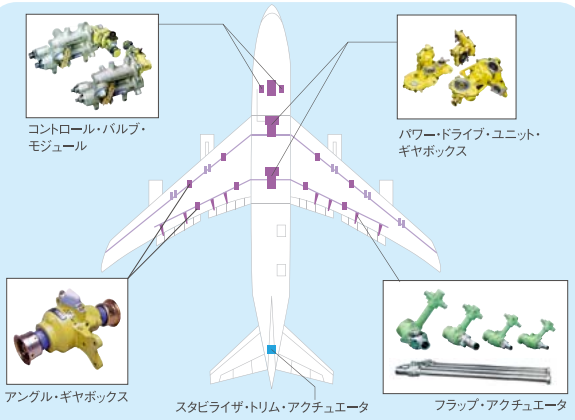
世界はいま、グリーンイノベーション分野やライフイノベーション分野に大きな注目が集まっています。
これら2つの分野は、私たち島津製作所が新たな世界を切り拓いていける、相乗効果が発揮できる分野でもあります。
「人と地球の健康」への願いのために。未来を拓く、一助となる技術で、私たちは挑戦を続けています。

航空機器分野
Aircraft Equipment

搭乗者の「安全・快適・負荷軽減」を実現する
さまざまな航空機器を提供しています。

航空関連機器 フライト・コントロール・システム／エア・マネジメント・システム／コックピット・ディスプレイ・システム 他

地上支援関連機器 航空機器機能試験装置／航空医学訓練装置



フライト・コントロール・システム
航空機の揚力や機体姿勢などを制御するフライト・コントロール・システム。当社はこのシステムにおいて、離着陸を安全に行うためのフラップ舵面制御システムを手がけています。高品質なメカニカル技術や高信頼性の電子制御技術で安全な飛行に貢献しています。

産業機器分野
Industrial Equipment

高度な製造装置や検査機器を開発し、先端産業分野における
次世代のモノづくりにお応えしています。

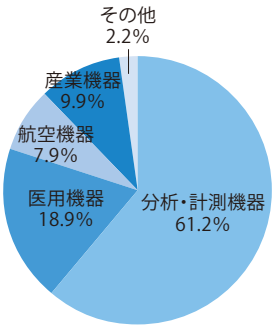
産業機械 ターボ分子ポンプ／太陽電池反射防止膜成膜装置／太陽電池セル検査装置／成膜装置

油圧機器 油圧歯車ポンプ／マルチコントロールバルブ／パワーパッケージ

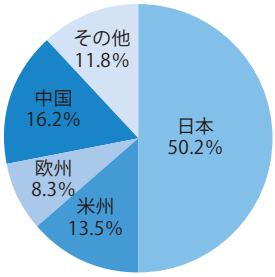
デバイス・コンポーネント 回折格子／レーザミラー／非球面鏡／レンズ／小形分光器／分光センサ／レーザモジュール&レーザデバイス／精密屈折計／MEMSチップ／自動車計測機器／樹脂識別装置

ターボ分子ポンプ
半導体や太陽電池などの製造プロセスに欠かせない真空環境を作り出すターボ分子ポンプ。世界最大級の排気能力を持つターボ分子ポンプを製品化し、高精細化が進むタッチスクリーンパネルや大口径化が進むシリコンウエハなどの成膜・加工に対応しています。

2014年度（2015年3月期）実績

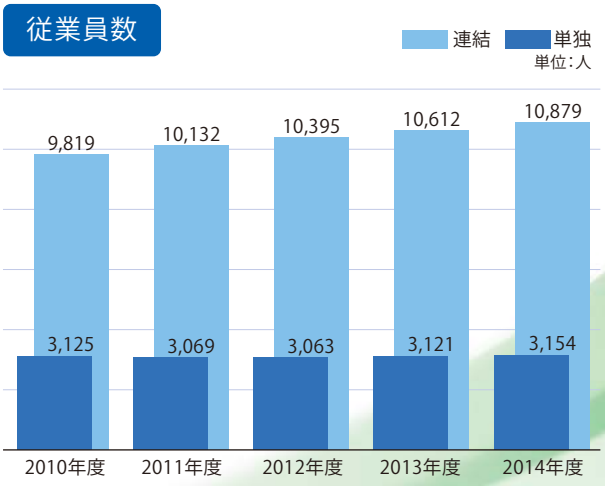


セグメント別売上高



地域別売上高

従業員数



詳しくはWEBへ
投資家向け情報 http://www.shimadzu.co.jp/ir/
株主・投資家の皆様へのIR活動 http://www.shimadzu.co.jp/csr/social/ir.html

トップコミットメント

2015年3月31日、当社は創業140周年を迎えました。
「科学技術で社会に貢献する」という社是のもと、京都・木屋町で初代島津源蔵が創業し、社会や科学技術の発展と共に当社も進化と成長を続けて参りました。今では世界30ヵ国で1万名を超える従業員が事業活動を展開するに至っており、当社を支えていただきました世界中の全てのステークホルダーの皆様に心より厚く御礼を申し上げます。

この節目となる年の4月、当社は韓国大邱市で開催された第7回世界水フォーラムに参加し、官民一体となって日本の技術力をアピールする日本政府主催のパビリオンに出展しました。
世界中の水問題に関係する専門家や国際機関が一堂に会する場で、自然環境によって私たち人類の生活や企業活動が支えられていることを再認識し、また、公衆衛生と地域生活の向上に寄与する科学技術の意義も改めて感じる機会となりました。
当社は水の循環過程で貢献する分析装置の事例紹介と共に、国連大学との共同プロジェクトである「アジア水圏における残留性有機汚染物質（POPs）の監視と管理」の取り組みを紹介しました。1996年より継続的に支援をしていますが、このような形で事業活動を通じて環境問題や社会課題の解決に寄与することは当社にとっても非常に重要なことであり、グローバル企業に対しての社会の要請であるとも考えています。

こうした姿勢を当社は中期経営計画にも反映させており、「世界の顧客の成長に資するイノベーティブカンパニー」を目指した取り組みを2014年4月より展開しています。

2015年4月17日　韓国の大邱市で開催された第7回世界水フォーラムの閉会式で行われた第4回京都世界水大賞の授賞式において協賛代表としてスピーチを行う中本会長。

2015年6月30日　社長就任後、従業員へ向けての就任挨拶の中で経営方針および中期経営計画を伝える上田社長

具体的には、高度な技術と潜在ニーズを結実させた商品による市場の活性化、先進的な顧客との共同研究の拡充による新分野への展開、新興国市場の成長力を取り込むための事業基盤の構築、アフターマーケット事業の強化など、さらなる成長に向けた施策を積極的に進めています。2017年3月期の目標は連結売上高3,500億円、営業利益率10%を掲げていますが、おかげさまで、2年連続で連結売上高は3,000億円を超え、また2015年1月にはマレーシアに新たな販売拠点を開設するなど、順調に推移しています。今後はグローバルベースでのコンプライアンスの強化やダイバーシティを尊重した人材の育成・活用にも一層力を入れていきます。

このたび発行した本冊子では、科学技術を用いた社会課題の解決に寄与する事業活動の成果をご報告すると共に、世界中のステークホルダーの皆様にさらに信頼される企業となるためのガバナンス体制をはじめ、さまざまな取り組みについてもご報告しております。
この冊子を手にされた皆様におかれましては、ご高覧いただき、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

株式会社島津製作所　代表取締役 会長　中本 晃
代表取締役 社長　上田 輝久

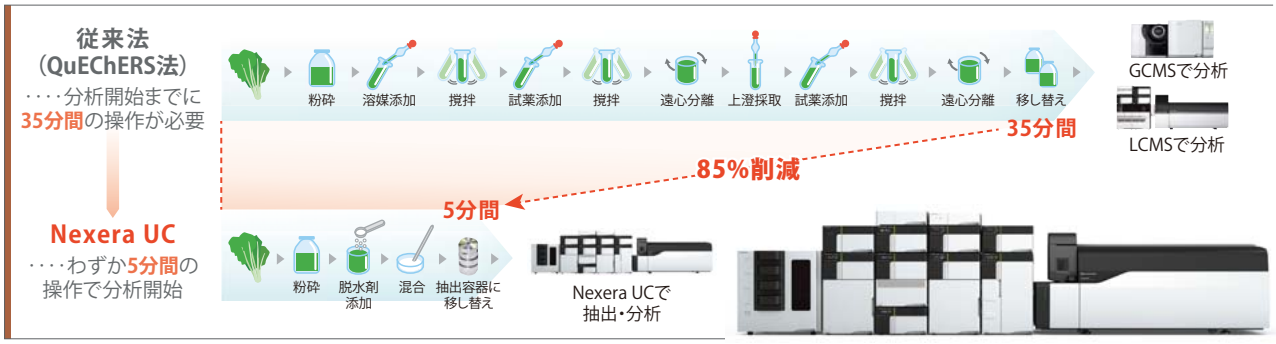
特集 1

高度な技術が切り拓く新たな分析計測事業

近年注目されている、食の安全の確保や人の病気の早期診断を行うためには、食品中や人体に対して悪影響を及ぼすような物質の存在を見つけ出すことや、その量を分析することが必要となります。しかし食品や血液などには多種多様な成分が含まれているため、分析をするための手法や装置も多岐にわたり、より速く、より正確な分析結果を得ることは大きな課題となっていました。
当社はこのたび、これらの課題を解決するとともに、地球環境にとっても負荷の少ない画期的な新製品を研究機関との共同研究のもとで開発しました。

超臨界流体抽出／超臨界流体クロマトグラフシステム“Nexera UC”

食品中に含まれる残留農薬の問題は、実際に食品を口にする消費者だけでなく、生産者や供給者にとっても非常に重要な問題となっています。しかし、残留農薬を分析する際には、対象となる成分が多種にわたっていることに加え、成分によって分析をするための装置を使い分ける必要があります。例えば、野菜に含まれる残留農薬を分析する場合、「ガスクロマトグラフ質量分析計（GC-MS）※1」という装置が一般的に使用され、化合物を分離してどのような成分であるかを見極め、その質量も分析することができます。しかしGC-MSは試料を加熱しながら気化させて分離するため、熱によって変化してしまうような成分や気化しにくい物質を分析することが困難です。そのため、「液体クロマトグラフ質量分析計（LC-MS）※2」という別の装置も必要となります。また、分析の前に「前処理」と呼ばれる工程が必要で、例えば野菜を粉砕したり、試薬を加えて撹拌したりする必要があり、手作業のために手間がかかってしまいます。さらに、空気に触れただけで酸化や分解をしてしまう成分もあるため、多岐にわたる物質を正確に分析するのは非常に困難です。
これらの問題を解決する手段として、気体と液体の両方の性質を有する「超臨界流体※3」と呼ばれる物質を用いることで、複雑な前処理も要さずに、多種多様な成分を一斉に分析することができます。この装置は「超臨界流体クロマトグラフ（SFC）」と呼ばれ、GC-MSやLC-MSだけでは



農産物中の残留農薬の一斉分析の前処理における従来法との比較例

Nexera UC〔科学技術振興機構（JST）先端計測分析技術・機器開発プログラム成果〕

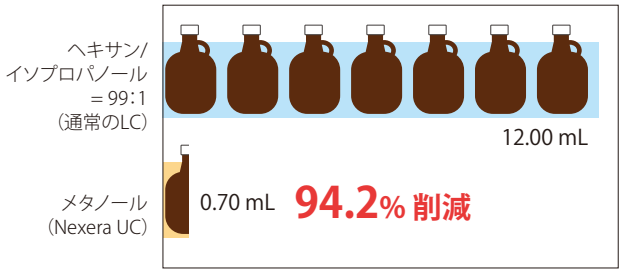
分析することが困難な物質にも対応し、しかも高速に分析を行うことができるという画期的な装置です。しかし、まだ日本国内ではSFCを提供するメーカーが限られており、装置そのものが高圧ガス保安法の規制対象となることなどから、海外に比べて普及が遅れているのが現状で、SFCの前処理のための技術開発も研究レベルに留まっていました。

当社は、科学技術振興機構の先端計測分析技術・機器開発プログラムの一環として、大阪大学、神戸大学、宮崎県総合農業試験場と連携して研究開発を進めてきました。そして2015年1月に、多成分の一斉分析を全自動かつ高速に行う世界初の画期的な分析システム「Nexera UC」を開発したことを発表しました。

今回開発した「Nexera　UC」により、これまでおよそ35分かかっていた前処理を5分程度に短縮すると共に、従来の約半分となる1時間以内で約500種類もの農薬成分を網羅的に一斉分析できるようになりました。同時に、分析の際に使用する有機溶媒と呼ばれる化学物質の使用量もおよそ10分の1にまで削減することができました。有機溶媒は主に石油を精製して作られる引火性の化学物質が中心で、人体に中毒症状をもたらす有害な物質でもあるため、分析時の環境負荷や安全性を低減することにも寄与することができます。

また、こうしたハイスループット（多成分一斉分析）が可能で、極めて精度の高い分析装置は、医療分野や創薬分野においても注目を集めています。例えば血液中に含まれる特定の成分を「バイオマーカー」として、病気の超早期診断を行ったり、医薬品の薬効分析や副作用の評価を行ったりすることができるのです。その他にも、樹脂に含まれる添加剤の分析など、食品、医薬、化学工業などさまざまな分野での活用が期待されています。

当社はこれからも先進的な顧客との共同研究・共同開発により、世界の顧客の成長に資するようなオンリーワンの新製品・新システムを創出して参ります。



分析における溶媒消費量の比較

共同研究者からの声

SFCは高速で高分離が可能なハイスループットの分析手法で、液体クロマトグラフにない分離のモードを有することや、まだ開拓されていないポテンシャルを秘めた魅力的な分析技術であることから、これまで研究に取り組んできました。

今回の共同開発プログラムは質量分析計への接続だけでなく超臨界流体抽出部とのオンライン接続も目的としたかなり難易度の高い目標でしたが、プロジェクト関連機関のそれぞれの分野のエキスパートが集まり、「これまでにない新しい装置を世に出したい」という同じ思いを持って密に連携して開発に取り組むことにより、それぞれの思いや夢が詰め込まれたすばらしい装置を創り上げることができました。

この装置は分析時間の高速化や有機溶媒の使用量を低減できるため、分析にかかるコストや環境負荷を大幅に減少させることができますが、臨床検査や食品の安全性検査などのハイスループット分析の新たな手法として活躍することを期待しています。

九州大学 生体防御医学研究所
附属トランスオミクス
医学研究センター
教授 馬場 健史 様
（前・大阪大学大学院
工学研究科生命先端工学専攻、
JST事業チームリーダー）

※1 **ガスクロマトグラフ質量分析計（GC-MS）**
多くの成分が混ざっている試料を加熱分解してガス状態で分離することにより、試料に含まれる成分やその量を調べる装置です。

※2 **液体クロマトグラフ質量分析計（LC-MS）**
多くの成分が混ざっている試料を液体状態で分離することにより、試料に含まれる成分やその量を調べる装置です。

※3 **超臨界流体**
気体と液体の両方の性質を有する状態の流体で、分析では臨界温度31.1度以上、臨界圧力7.38MPa以上の条件で超臨界流体となる二酸化炭素が主に使われます。

詳しくはWEBへ
Nexera UC 製品紹介　http://www.an.shimadzu.co.jp/hplc/nexera_uc/index.htm
その他の当社の環境配慮製品について　http://www.shimadzu.co.jp/csr/eco/product.html

特集 2

乳がん診断における患者の負担を減らす新装置

女性にとって代表的ながんの1つである乳がん。その罹患率（がんと診断される率）は、
他のがんと比べて近年著しく増加しており、罹患率の上昇に伴って死亡数も増加し続けています。
早期発見・早期治療が重要である一方、従来の検査では、
乳房を挟むことによる「痛み」が1つの課題となっていました。
当社は痛みを伴わない乳がん検査を実現する装置
“Elmammo（エルマンモ）”を開発し、
2014年8月に薬事承認を取得し、
販売を開始しました。

本装置は、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）助成事業プロジェクト「悪性腫瘍等治療支援分子イメージング機器の開発（平成18年度～平成21年度）」によって開発されたプロトタイプを製品化した装置です。製品化にあたっては、京都大学医学部附属病院においてプロトタイプを用いた臨床研究が行われました。
Elmammoは、直径185mmの検出器ホールに乳房を入れるだけでよく、乳房を挟まずに検査が行えますので被検者に痛みを与えることはありません。また、全身用のPET/CT装置※と比較して、解像度を約2倍、感度を約10倍に向上させることで、従来は難しかった小さな乳がんの診断も可能となりました。装置のデザインでは、女性に配慮した意見を積極的に取り入れ、安心して受診いただけるようにしています。

※PET/CT装置
正常な組織よりも、がん細胞がブドウ糖を数倍多く消費することを利用し、ガンマ線を放出するブドウ糖に類似の薬を体内に注射し、そのガンマ線を検出してがんの検査を行う装置。

ユーザーからの声

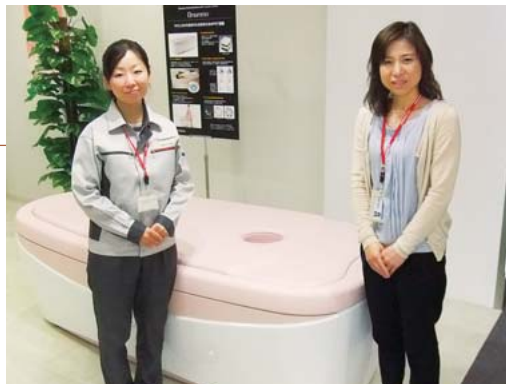
社会医療法人厚生会
木沢記念病院　理事長
山田 實紘 様

当院は地域がん診療連携拠点病院に指定されており、乳がん治療には診断・施術・乳房再建を含めたアフターケアも行っています。このたびElmammoという乳房専用のPET装置を世界で初めて導入し、2015年4月より稼働させています。
女性の乳がん発症率は12人に1人と言われており、早期の検査が求められる一方、検査に伴う痛みが大きな課題となっています。Elmammoはこの課題を解決した上に、非常に鮮明な画像を撮影することが可能であり、乳がんの早期発見・早期治療の手助けにつながることが期待されます。
さらに、ペースメーカーを使用された方や閉所恐怖症の方といったMRIを使用できない場合でも検査ができますし、痛みのある腫瘍を持たれた方や乳腺炎の方など、マンモグラフィでの診断に痛みを伴ってしまう患者様にも大きなメリットがあります。また、抗がん剤の効き目を確認しながら投薬治療を進める際のツールとしても活用することができるため、患者様のQOL（生活の質）の向上にも配慮することができるものと考えています。

詳しくは WEBへ　Elmammo 製品紹介　http://www.med.shimadzu.co.jp/products/pet/05.html

従業員座談会

Elmammoの開発に携わった従業員に、開発当時のお話を聞きました。



基盤技術研究所 データ処理ユニット 画像グループ 赤澤 礼子（左）
総合デザインセンター デザインユニット プロダクトデザイングループ 高橋 美由紀（右）

はじまりは四角いハコ

高橋：初めてこの装置のプロトタイプを見たときは、ただの四角いハコに穴が開いただけのお弁当箱のようなものでした。当初、装置の形状はもう変わらないという話も聞いて、「"女性にやさしい装置"が本当にこれ？」と戸惑っていたのを覚えています。その後、新製品らしさや女性に対してのやさしさを意識した形状にするという提案が認められた結果、改めてグループ内での製品デザインがスタートしました。女性の目線からの色合いや形などの意見を出し合って、Elmammoが持つやさしいフォルムにつながりました。乗り降りする際に体に角が当たらないようベッドの周囲に丸みを持たせたり、清潔感があって温かみもあるパールホワイトをベースの色に採用したりする一方で、クッションの素材なども提案しました。

赤澤：私は装置のソフトウェアの開発が主な仕事です。画像の生成や計算時間の高速化をはじめ、画質改善や病院の技師様が使用される操作用ソフトウェアの開発などに携わりました。当初は結果の画像を見ることができるまでに一晩以上かかるといった状況で、入社時にはまず高速化から関わることとなりました。画質についても、最初はコントラストや分解能を優先させていたため、腫瘍だけでなく診断の際に不要な情報となるバックグラウンド（皮膚や乳腺組織など）も目立っていました。京都大学における臨床研究では、医師や技師の先生方と共に画像の生成条件の調整を何度も重ね、現場のニーズに応える読影（検査画像に基づく診断）しやすい画像を作り上げていきました。
研究所で本装置を開発していた研究員は私以外は全員男性でしたが、臨床研究で本装置を担当されていた医師や技師の先生方をはじめ、関連学会でも女性が多い分野だったので、女性のための装置という意味での意見の言いやすさはあったかもしれません。研究員は全員一丸となって、構想段階から「この装置を世の中に出そう!」という強い思いをもって取り組んで参りましたので、思い入れもとても強く、もう我が子のようにすら思えます(笑)。

高橋：出来上がった装置のカタログを作る際は、医用機器事業部の女性担当者と、文章やレイアウトなどを考えながら作ってきました。お互いに意見を交わし合いながら練り上げて、装置の置かれる検査室の内装を含めた空間デザインも提案しました。落ち着いて温かみのある空間に装置があって、その中で検査を受けられるというイメージをカタログの中に掲載しています。今までのカタログでは病院様向けに使い勝手などをPRすることが多かったのですが、Elmammoのカタログでは、痛みがなくスムーズにかつ落ち着いて検査を受けられる、という被検者側の目線で作成しました。

装置に対しての期待

赤澤：乳がんは早期に発見・治療することで生存率を向上させることができるのですが、私の身近な方にも乳がんで苦しまれた方がいるので、Elmammoを通じてそういう方が1人でも減ることを祈りながら開発をしてきました。もちろん装置メーカーだけでできることには限りがあって、医師や技師の先生方に頼るところが大きいのですが、その一翼を担うことができればいいなと思っています。がんになってからも、また痛い思いをして検査を受け続けなければならないということに対して、Elmammoに対する世の中の期待も大きいと感じています。

高橋：「痛みから解放される」というコンセプトを聞いてから、この装置が早くできてほしい、そして病院で気分的にも沈みがちな中で、気分を癒したり和らげたりすることができる装置ができればいいな、と思っていました。少しでも被検者様の一助になってくれることを願っています。

特集 3

信頼性の高い製品/サービスの提供

1994年に主要な事業部(※1)がISO9001「品質マネジメントシステム」を導入し、「お客様満足度の向上」の実現に向け、製品ライフサイクル全体での品質改善に取り組んできました。2013年度には、信頼性の高い製品品質を確実なものとするため、クオリティセンターを立ち上げ、さらなる製品安全への取り組みやEMC試験の充実をすすめ、お客様満足度の向上に向けて取り組んでいます

※1 品質マネジメントシステム取得状況(取得年)
・分析計測事業部(ISO9001:1994年, ISO13485:2011年)
・医用機器事業部(ISO9001:1994年, ISO13485:1994年)
・航空機器事業部(ISO9001:1999年, JISQ9100:1999年)
・産業機械事業部(ISO9001:1998年)
・モノ作りセンター(ISO9001:2000年)
・デバイス部(ISO9001:2005年)

品質管理の方針:製品品質の保証と製造物責任への対応

当社グループが製造・販売する製品について、そのライフサイクルのすべての段階で、お客様の満足を得る品質の提供にたゆまぬ努力をするものとして、全社の品質保証基本方針「製品ライフサイクルの各段階で、国際的にお客様が満足する品質を、全員の努力で提供しよう」を定めて、その実現に向けた様々な活動に取り組んでいます。

さらに、お客様の満足を得るための基本的かつ重要である製品安全性のさらなる向上を目指し、社会的責任を果たすために、全社の製造物責任への基本姿勢を定めています。製品安全性の一層の向上と、製品安全性に関する適切な情報をお客様に提供すること、さらに、事故発生時に適切・迅速な解決を目指すことを定めています。

さらなる製品安全に向けた取り組み

お客様満足度の向上において、製品の安全性は特に重視すべき点です。2014年度には、島津グループ全体を対象とする製品安全基本方針を新たに制定し、グループ一丸となってお客様の安全と信頼を最優先に行動することを宣言しています。その行動指針は、下記の7項目から構成されています。

1)法令の順守、2)安全設計の実施、3)誤使用の予防、4)製品のライフサイクル全般における製品安全の確保、5)製品安全に関わる情報開示、6)製品事故発生時の対応、7)品質保証体制の改善

製品安全基本方針に沿った具体的な活動として、お客様による様々な使用方法を想定し、安全を確保できる基本的な設計がなされているかを確認する「リスクアセスメント」をお客様目線で実施しています。そして、温湿度の変化や輸送中の衝撃があったとしても機能に支障をきたさず、お客様のもとで「確実」に「安全」に動作し続けることを耐久性試験や環境試験で検証しています。また、お客様に製品を安心してお使いいただけるよう、正しい使い方や役立つ注意情報を、独自に開発した取扱説明書の制作システムにより取扱説明書に記載するよう定めています。

グローバル化への対応強化として、製品を輸送中に落下や衝撃があったとしても、安全な包装設計になっているかを確認するための落下試験装置を導入しました。

詳しくはWEBへ
クオリティセンターについて http://www.shimadzu.co.jp/csr/2014_f2.html
その他品質管理の取り組み http://www.shimadzu.co.jp/csr/social/products.html

EMCセンターが国際規格ISO/IEC17025に準拠したEMC試験所に認定 さらにテュフ ラインランド ジャパンの任命サイトに登録

当社が販売する製品に限らず、私たちの身の回りにあるほとんどの製品は電気で動いています。そしてこれらの製品は、多少なりとも電気的ノイズを出していて、電源ケーブルを通して、または、空中を電波として飛んで装置の外に出て行きます。もしも、外に出る電気ノイズの量が多いと、時には、周りに置かれた装置を誤動作させる場合があります。このような誤動作を起こさないように、製品には、できるだけノイズを出さないことが求められます。また一方では、ノイズを受けても誤動作しない製品を作ることが求められます。これらの両方を満足することをEMC（電磁環境適合性、電磁両立性）といいます。

EMC測定を行うには、外部からの電気的ノイズの影響を受けない場所、例えば、携帯電話やテレビ放送などの電波が入ってこないように作られた部屋で行う必要があり、このような部屋のことを電波暗室といいます。クオリティセンターの中には、大小合わせて3つの電波暗室があり、EMC測定を行う専門部署（EMCセンター）が運営しています。

正確なEMC測定を行うには、先に書いた電波暗室を始めとした測定設備を持っていること、測定や管理の手順がきちんと決まっていること、そして、測定者に技量があることが必要です。これらを公的な立場から客観的に評価してもらうために、EMCセンターは国際規格ISO/IEC17025に準拠したEMC試験所認定を2014年8月に取得しました。これによりEMCセンターで作成した試験報告書は、日本のみならず世界で認められた報告書として扱われています。さらには、同年11月に国際的第三者機関であるテュフ ラインランド ジャパン（TRJ）の任命サイトとして登録されたことにより、信用力の高い試験所として、島津製品の信頼性を担保しています。

試験所
認定証
認定番号 RTL03960
機関名称：株式会社 島津製作所 EMC センター
所在地：京都府京都市中京区西ノ京桑原町1
貴機関は本協会の下記の基準に適合していることが認められましたので、ここに試験所として認定します。
適用基準：JIS Q 17025:2005 (ISO/IEC 17025:2005)
認定範囲：電気試験（附属書による。）
事業所：附属書による。
有効期限：2018年8月31日
この認定は貴機関が認定範囲において ISO/IEC 17025:2005 の技術的能力要求事項およびマネジメントシステム要求事項を満たしていることを証明するものです。ISO/IEC 17025:2005 のマネジメントシステム要求事項は ISO 9001:2008 の原則を満たし、その関連する要求事項に沿ったものです。
初回認定日　2014年8月12日
公益財団法人 日本適合性認定協会
理事長　久米均
試験所認定委員会 委員長　小田哲治
管理番号：RTL03960-20140812

ステークホルダーからの声

テュフ ラインランド
ジャパン株式会社
製品部 医療機器課　村山 剛 様

テュフ ラインランド ジャパン株式会社（TÜV Rheinland Japan Ltd.：TRJ）は第三者認証機関として、島津様の医用機器製品のEMC試験を行ってきました。島津様はこのほどTRJのEMC任命ラボとなられましたが、それ以前は島津様からEMC規格適合試験の依頼を受けても、測定機器、電波暗室や試験員の確保ができず、島津様のご希望日程に合わせて試験を行うことが難しいことがありました。これからはTRJで作成したテストプランに基づき島津EMCセンター様にて試験を行うことが可能になりましたので、従来と同じ評価尺度のまま、島津様の開発日程を遅らせること無く、試験が実施できます。このことは島津様にとっても、TRJにとっても、また新製品の発売を心待ちにされているユーザ様にとっても望ましい形であると考えます。

島津様の製品には必ずしもTRJの認証を必要とされないものもありますが、そのような製品に対してもTRJの品質に対する考え方を取り入れていただき、品質向上策の1つとしてお役に立てれば幸いです。また、お客様が製品を選択する際の1つの指標として、今後もTÜV認証製品が拡大して行くことを期待いたします。

お客様満足度の向上

お客様本位の視点で当社グループの製品、システム、サービスのクオリティを向上させるために、お客様の声を聞く「CS調査」を定期的に実施しています。

お客様からいただいた貴重なご意見・ご要望は関係者で共有し、お客様の満足度向上につながるように改善活動を実施しています。

また、コールセンターを設置して、随時お客様からのご意見やご要望などをいただき、迅速に対応していく体制を構築しています。

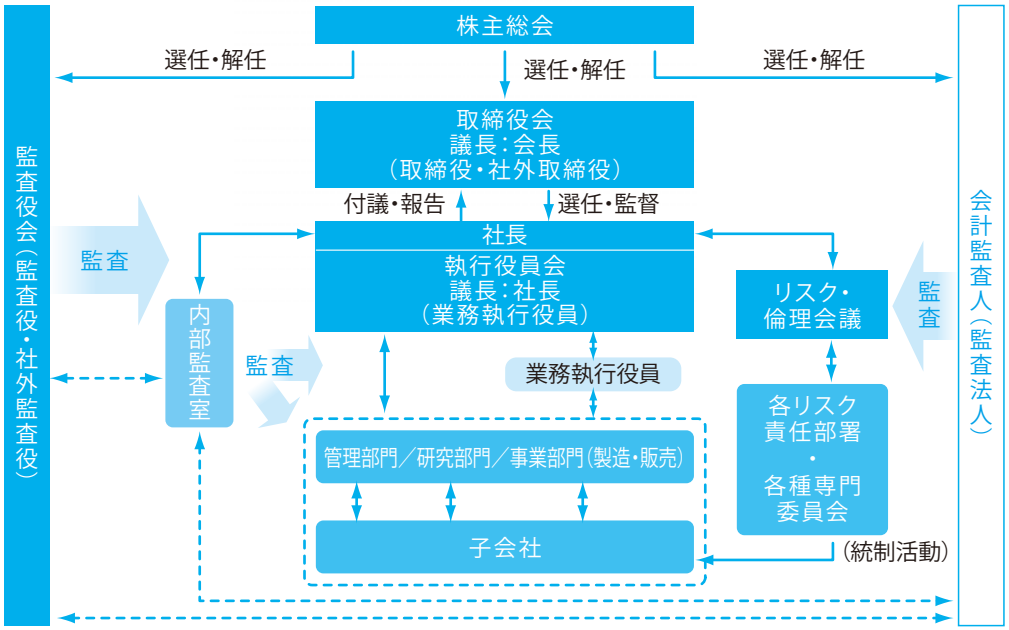
コーポレート・ガバナンス

当社では、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築・維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。その施策として、業務執行役員体制による的確・迅速な経営業務の執行および取締役会の監督機能強化、コンプライアンスおよびリスクマネジメントと一体となった内部統制体制の強化、ディスクロージャーの向上などを推進しています。

コーポレート・ガバナンスの体制

会社の機関としては、業務執行の意思決定・監督機関として取締役会を、取締役会による意思決定のもと業務執行を行う機関として社長その他の業務執行役員および執行役員会を、監査機関として監査役会および会計監査人を、それぞれ設置しています。

なお、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期は1年としています。また、会長を含む業務執行役員は、取締役会で選任します。



海外拠点を含めたグローバルマネジメント体制

～グローバルマネージャートレーニングについて～

当社では、海外グループ会社のマネージャーを対象とした、「グローバルマネージャートレーニング」を実施しています。当社の歴史、事業への理解を深めると同時に、リーダーとしての意識を醸成し、部下の意欲を高めるコミュニケーションなど、職場で役立つマネジメントスキルを身につけることが本トレーニングの目的です。初の取り組みとなった2015年のトレーニングには8ヵ国から19名が参加しました。参加したマネージャーからは、「島津の歴史やグローバル化を実感できた」、「世界各地から集まったメンバーと面識ができ、ネットワークを広げることができた」などの感想が寄せられました。

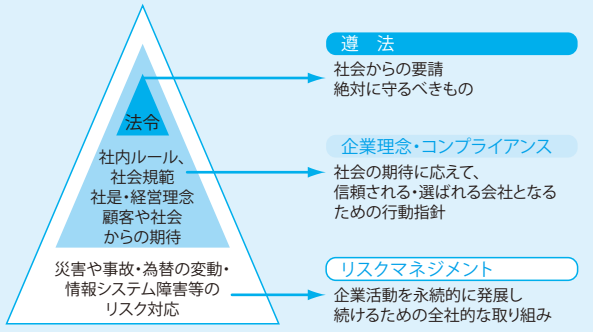
詳しくはWEBへ　コーポレートガバナンスに関する報告書　http://www.shimadzu.co.jp/ir/governance.html

リスクマネジメント体制

当社では、企業倫理・コンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を整備し、倫理・コンプライアンスを尊重する風土の醸成や適正なリスク管理を行うことで、島津グループ一体となって社会からの信頼を高めていきたいと考えています。

リスクマネジメントの最高責任者である社長の下、審議機関として半期ごとに「リスク・倫理会議」を開催し、全社課題と定めた優先して対策を講じるべきリスク（優先取組リスク）やコンプライアンスに関わるリスクに対する取り組みの確認・決定をしています。活動はリスクマネジメント担当役員が統括し、リスク所管責任部署が中心となり、各部署・グループ会社へトップダウンで展開しています。また業務の現場では、各部署・グループ会社でリスクマネジメント活動のPDCAを回す、ボトムアップ型の「リスク自己評価（CSA）」活動にも取り組んでいます。

島津における「リスクマネジメント」・「企業理念」の概念図



巨大地震を想定した事業継続計画

“優先取組リスク”の1つである「巨大地震」について、2011年より継続して対策に取り組んでいます。対策の一環として、事業を継続し、お客様への供給責任を果たすことを目的に、2012年に事業継続計画（BCP）を策定しました。有時には、社長が「本社対策本部」を、各事業部長が「事業部対策本部」を統括し、定められた復旧計画書に従って事業の継続・復旧のための指揮を執ります。

また建物・設備の耐震化や防災訓練の実施、防災備蓄品の整備などにも島津グループ全体で取り組んでいます。

企業倫理

企業として社会が求める役割を果たすためには、社員一人ひとりが高い倫理観を持つことが重要です。当社では1999年に「企業倫理規定」を制定し、2015年4月には大切にすべき『基本となる考え方』である行動原則を5つに整理し、それを日常の事業活動にブレイクダウンした17の行動基準を見直して、第6版を発行しました。また毎年2月に行う“企業倫理意識調査”では、企業倫理に関する社員の意識や定着度合いを測り、様々な角度から分析することで今後の活動に役立てています。

5つの行動原則

1. お客様本位
2. 公正・透明な行動
3. ステークホルダーとの対話
4. 社会への貢献と地球環境の保全
5. 社員の創造性と個性の尊重

→ さらに17の行動基準にブレイクダウン

相談窓口

企業倫理に関する問題の予防および早期発見・早期対策のために、「企業倫理に関する相談・通報窓口」を社内外に４つ設置しています（島津倫理ヘルプデスク、外部ホットライン、ハラスメント相談窓口、セクハラ専用窓口）。

相談や通報を受けた場合、必要に応じて関係部署と協力し問題事案の調査および是正措置の実行、再発防止のための対策を講じます。

2014年度は19件の相談・通報がありました。

詳しくはWEBへ　その他リスクマネジメントの取り組みなど　http://www.shimadzu.co.jp/csr/social/governance.html

ダイバーシティの推進

企業経営がグローバルになりつつある一方で、性別・年齢・国籍・人種・信条・言語・宗教・身体上のハンディキャップ・社会的身分・財産などの多様性も広がりをみせつつあります。当社は、仕事を通じて社員一人ひとりの創造性と個性が発揮され、生き生きと自己実現を図ることで会社にとっても高い貢献をし続けることができる職場環境の維持に努めています。

ダイバーシティに対しての当社の姿勢

当社の企業倫理規定において、「社員の人権・人格・個性と職場の多様性の尊重に関する行動基準」を定めています。この中で、右に示すようにダイバーシティに対する姿勢を明示しています。

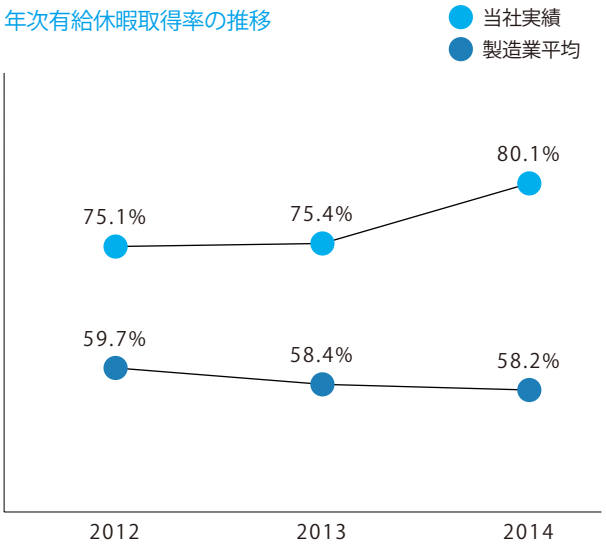
私たちは、全ての社員の人権、人格、個性と、職場の多様性（ダイバーシティ）を尊重し、全ての社員の能力が十全に発揮され、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を実現する人材活用と職場作りに努めます。

ワークライフバランスの推進

育児・介護などの個々人のライフステージにあわせた「仕事と家庭の両立」を支援する制度の充実に力を入れています。2009年には厚生労働省より次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主の認定を受け、認定マーク「くるみん」を取得しています。

その後も制度充実を推進しており、例えば、育児休職中でも希望すれば、キャリアを維持するための情報や復職後の業務などに関する講習を受けることができる職場復帰支援講習制度や、復職後には育児をしながらも安心して働けるようにベビーシッターの利用料を会社が一部補助する制度を設けました。

年次有給休暇取得率の推移



各種制度利用者数の推移

制度		法定	当社	当社 制度利用者数 ※（ ）内は男性 2012年度	2013年度	2014年度
育児関連	育児休職制度	子が1歳に達するまで（事情により1歳6ヵ月まで延長可能）	産後休暇後、1年間（保育所に入所できるまで延長可能）	19（2）	25	31（2）
育児関連	育児短時間勤務制度	小学校の始期まで	小学校3年修了まで	101（11）	90（12）	112（19）
育児関連	産前産後休暇制度	産前6週間、産後8週間	産前8週間、産後8週間	18	12	17
介護関連	介護休職制度	93日	1年間	0	0	4（2）
介護関連	介護短時間勤務制度	93日	介護事由消滅まで	1（1）	2（1）	2（0）

詳しくはWEBへ
人事方針 http://www.shimadzu.co.jp/csr/social/pp.html
働きやすい職場作り http://www.shimadzu.co.jp/csr/social/wp.html

ダイバーシティの社内浸透に向けた研修

島津グループ企業へのダイバーシティ推進の一環として、株式会社ウェルネス・システム研究所 代表取締役 村松邦子氏を招き、ダイバーシティの現状と課題の他、他社の取り組み状況についてご講演いただきました。村松氏からは「ダイバーシティを経営に積極的に取り入れていくことが重要である」とのメッセージをいただきました。
また、島津グループ企業および島津労働組合での取り組みとして、オフィスヒューマン代表杉山久美子氏を招き、次世代育成支援対策推進法とその背景、キャリア形成の重要性および仕事と介護の両立のために必要なことをご講演いただきました。杉山氏からは「働く人の介護の形にはいろんな選択肢があること、仕事と介護の両立には正確な情報と知識と親子双方の意思疎通が必要であること」とのアドバイスをいただきました。

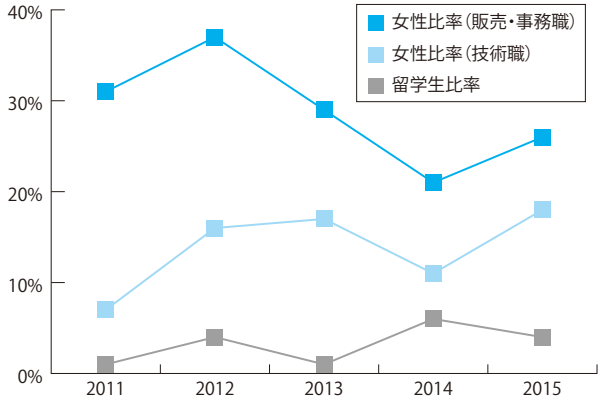
礼拝室の設置

本社・三条工場には年間約300人のイスラム教徒のお客様が来訪されます。新本社棟の建設を機に、お客様が安心して来訪できるよう、礼拝用の専用スペースを設置しました。

新卒採用者の多様性について

採用活動においては、多様な人材に活躍していただくために、数年前より留学生の積極採用を進め、また、女性の採用比率も高めつつあります。

新卒採用者数に占める女性および留学生数の比率の推移



グローバル採用による外国人社員の声

分析計測事業部
GC・TAビジネスユニット
ソリューション開発グループ
KING GREGORY、フィリピン出身

私の現在の主な業務は、未来のガスクロマトグラフに関わるような研究開発です。新たな技術開発を行っておられる企業様などがお客様なので、私たちの製品がお客様の製品の改善や新製品開発につながり、その結果として一般の方々の生活をより豊かにすることにつながります。そのため、私が当社の製品の改善方法を模索することで、社会全体の発展に寄与すると考えています。
当社で仕事をする中で、日本企業のよい点を沢山感じていますが、特に同僚たちが家族のようにお互いを支えあい、誰かがミスをしてもみんなですぐに助け合う姿勢には非常に感銘を受けています。

上司より

分析計測事業部　GC・TAビジネスユニット
ソリューション開発グループ　グループ長　古川　雅直

彼と共に仕事をするようになり、彼の勤勉さと有能さに驚かされる毎日です。週に１回の「グレッグタイム」と称した日本語禁止の業務報告会を行っていますが、同じ部署の若手社員たちにとっては、英語という言語だけでなく彼の仕事への姿勢などもいい刺激になっているようです。
今後はさらに関連部署との交渉などの業務を徐々に増やすと共に、組織を色々な角度から見るという勉強もしてもらいたいと思っています。

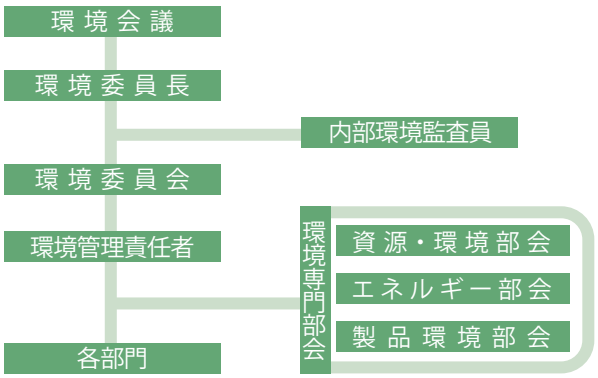
詳しくはWEBへ　新卒採用Web　http://www.shimadzu.co.jp/aboutus/recruit/graduate/

環境管理体制と環境パフォーマンス

当社の環境管理体制は、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001に基づき、国内の生産・研究開発・営業拠点と主要関係会社を中心として展開しています。
継続的な改善を通じて、各種環境パフォーマンスの改善と環境関連法令に関わるコンプライアンスの強化に力を入れています。

環境管理体制と方針

経営層が委員長となる環境委員会のもと、ISO14001に基づいた全社的な推進体制を構築していましたが、2015年4月より、環境問題に係る最高審議機関として社長が議長を務める「環境会議」を設置しました。これにより、より深く経営と環境の融合が図れる体制としました。
その一方で、当社の全営業拠点をISO14001の適用範囲とするべく活動を進める一方で、組織横断型で設置した環境専門部会による全社の目的・目標に沿って、関係会社を含めて全社一体となった環境活動を推進しています。



島津製作所 本社地区事業所および関連事業所 環境方針

1．基本理念
人類の健康と地球規模の環境保全は全世界共通の願いであり、社会の一員として地球環境問題を当社の最重要課題の一つとして位置づけ、当社経営理念「“人と地球の健康” への願いを実現する」べく企業活動を行ない、地球を守り豊かな社会の実現に資する。

2．基本方針
島津製作所 本社地区及び関連事業所(以下 島津製作所という)は、環境分析・測定機器などを含む、分析機器、計測機器、試験機器、医用機器、航空機器、油圧機器、産業機器、バイオプロダクツ及びセンサ・デバイスの開発・製造・販売・サービスの拡大に努めるとともに、島津製作所の業務活動、製品ならびにその製造過程及び関連サービスが環境に与える影響を的確に捉え、継続的な環境マネジメントシステムの改善により、持続的な環境負荷の低減と汚染の予防、社会の環境改善への積極的貢献を目指して、次の基本方針に基づき活動する。

(1) 地球環境の保全と事業活動との調和を、経営の最優先課題の一つとして、島津製作所をあげて取り組む。

(2) 地球環境の保全活動を推進させるため、従業員及び敷地内で働く全ての人が活動できる組織を整備する。

(3) 地球環境保全に従業員及び敷地内で働く全ての人が責任をもって取り組むべく、環境教育及び啓発活動を行ない、地球環境保全に資する。

(4) 事業活動によって生じる環境への影響(環境汚染、資源減少、地球温暖化、オゾン層破壊、生物多様性の損失など)を的確に把握し、技術的、経済的に可能な範囲で、環境保全活動の継続的な向上を図る。

(5) 国際的環境規制及び国、地方自治体などの環境側面に関係して適用可能な法的要求事項及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。また、必要に応じて自主基準を策定して環境保全に努める。

(6) 島津製作所が行なう事業活動が、環境に与える影響のうちで、特に以下の項目について優先的に保全活動を推進する。

①事業活動によって生じる環境負荷の低減や持続可能な資源の利用促進、汚染の予防を図る。
②機能や用途により社会の環境改善に役立つ製品(環境貢献製品)およびライフサイクルを通じて環境負荷の低減に配慮した製品(環境配慮製品)を積極的に提供し、社会の環境改善に貢献する。
③気候変動の原因となる二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出削減に努め、地球温暖化の防止、低炭素社会の実現に貢献する。
④これまで行ってきた環境活動を向上させ、生物多様性の保全に努める。
⑤蓄積された環境保全のノウハウを使って外部の環境活動を支援する。

(7) 地域住民、関係諸官庁とのコミュニケーションを図り、地域社会に貢献する。

株式会社島津製作所
本社地区事業所および関連事業所　環境委員長
小脇　一朗

主要な環境パフォーマンスの2014年度実績の達成度と中・長期目標

達成度の自己評価基準【◎：目標を達成、○：目標をほぼ達成、△：目標未達】

環境側面	2014年度目標	2014年度実績	達成度	中・長期目標
廃棄物	廃棄物の排出量の削減	廃棄物の有価物化を推進し、25.4tを有価物化。	○	2017年度までゼロエミッションを維持
	ゼロエミッション(再資源化率99%以上)維持	99.7%	◎	
化学物質	代替フロンの使用量500kg以下	400kg	◎	2017年度までに代替フロン全廃
エネルギー	CO_2排出の連結売上高原単位11.17t/億円以下	10.27t/億円	◎	2020年度までに2010年度比で売上高原単位20%減
製品	エコラベル適合製品25件開発	31件(省エネ5件、有害物質非含有：26件)	◎	2030年度までにライフサイクルシンキングに基づく製品提供
	LCAの試行	3機種でLCAを試行	◎	

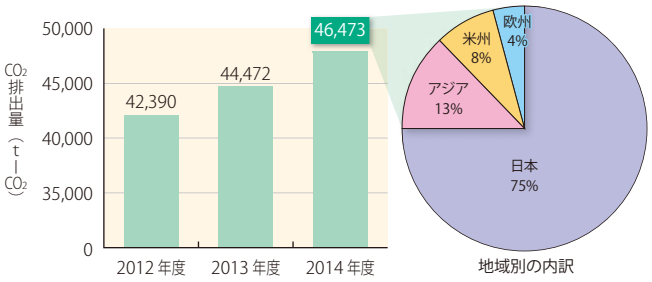
詳しくはWEBへ
環境委員会の取り組み・外部審査など　http://www.shimadzu.co.jp/csr/eco/system.html
環境管理プログラム　http://www.shimadzu.co.jp/csr/eco/program02.html
内部環境監査・教育など　http://www.shimadzu.co.jp/csr/eco/internal.html
外部支援活動　http://www.shimadzu.co.jp/csr/eco/support.html

各種定量情報

環境負荷マスバランス（2014年度） ※国内生産拠点・研究所の総計

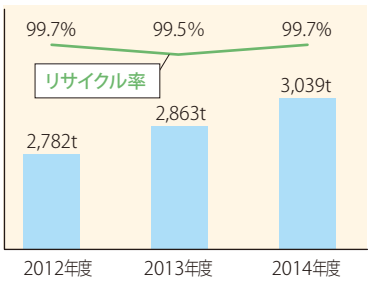
※2013年実排出係数で換算

島津グループ（国内外）のエネルギー起因CO_2排出量



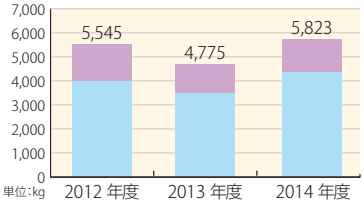
廃棄物排出量とリサイクル率の推移

※国内生産拠点・研究所の総計



PRTR届出物質使用量の推移

※国内生産拠点・研究所の総計

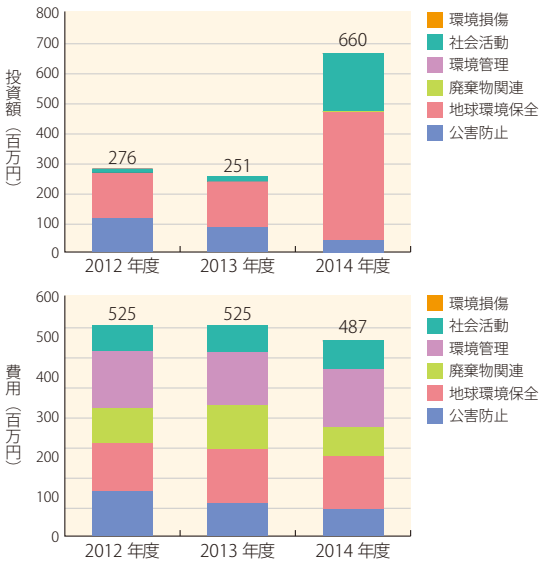


2014 年度 PRTR データの詳細

届出事業所と使用物質（物質番号）	使用量	用途
三条工場 ニッケル及び その化合物（309）	4,409kg	メッキ
瀬田事業所 キシレン（80）	1,414kg	塗 料

※有害性が疑われる化学物質の環境中への排出量や移動量を把握・集計・公表する制度である「PRTR法」に基づき、実際に行政に届出をした物質のみ使用量を集計しています。

環境会計データ ※国内ISO14001取得事業所の総計



環境保全に要した費用（2014 年度）
【単位：百万円】

分類	投資	費用
公害防止コスト	40	66
地球環境保全コスト	423	134
廃棄物関連コスト	4	71
環境管理コスト	0	146
社会活動コスト	193	70
環境損傷コスト	0	0
合計	660	487

環境関連の研究開発費用（2014 年度）
【単位：百万円】

分類	投資	金額
研究開発コスト（環境関連製品 および 環境配慮製品開発）	13	6,174
＜参考＞ 研究開発コスト総額	—	13,007

詳しくは WEBへ

地球温暖化防止 http://www.shimadzu.co.jp/csr/eco/warming.html
廃棄物関連 http://www.shimadzu.co.jp/csr/eco/waste.html
化学物質管理 http://www.shimadzu.co.jp/csr/eco/chemical.html
環境会計 http://www.shimadzu.co.jp/csr/eco/account.html

新本社棟の竣工

2014年6月に本社・三条工場内に新本社棟が竣工しました。
この建物は本社・三条工場内における本社機能を集約するだけでなく、さまざまな環境配慮を施しています。建築物の環境総合性能評価システム（CASBEE）に「京都らしさ」の評価を加えたCASBEE京都において、最高評価のSランクに認定されました。
また、この新本社棟の南側に「島津の森」（8,000m^2）を新たに整備しました。この緑地帯は、公益財団法人日本生態協会が開発・運営し、生物多様性の保全や回復に資する取り組みを客観的に定量評価するハビタット評価認証（JHEP認証）において、最高ランクのAAA評価を取得することができました。今後もさらにこの豊かな生態系の維持・保全に努めて参ります。

JHEP認証取得によせて

（公益財団法人 日本生態系協会 事務局長　関 健志 様）

京都市の中心部において、地域の植物を中心とした新たな緑地が生み出された点が大変評価できます。今回の事業でスタジイやアラカシなどの在来種を中心とした樹木が植栽され、緑地の面積が大幅に増えました。こうした遺伝子に配慮した事業は国際都市京都の評価をさらに高めるものです。今後、森を育てながら、コジイや野草も育てていくことで、さらに良い自然が再生されていくものと期待しています。

地域からの声

（京都市中京区役所 地域力推進室　大石 大輔 様）

中京区では、区役所屋上や二条城のほか、区内数か所で事業者に都市養蜂を行っていただくと共に、区民に身近な緑化を呼びかけ、ニホンミツバチとの「共生」をテーマにまちなか緑化を進めています。広大な「島津の森」には、周辺を訪れる区民らが身近に自然環境に触れることで、「緑豊かなまちづくり」への共感を促す地域資源として期待しています。これから「島津の森」に育つ花木にミツバチが飛び交う姿を想像すると楽しみになります。

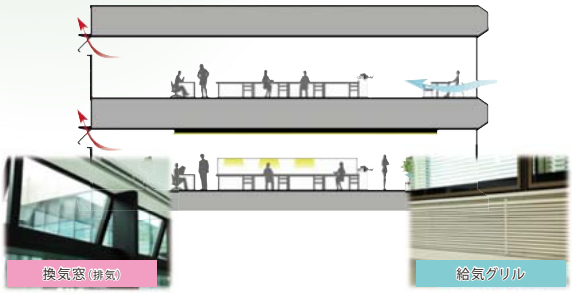
詳しくはWEBへ　生物多様性の保全 社会の一員として
http://www.shimadzu.co.jp/csr/eco/biodiversity.html
http://www.shimadzu.co.jp/csr/mecenat/index.html

京都府産木材の積極利用

木材資源の地産地消と地域林業の振興を目的として、応接室で使用される机や棚などに京都府の伝統的な木材資源である北山杉を採用しました。これにより平成26年度府内産木材活用優良施設コンクールで京都府知事賞を受賞しました。

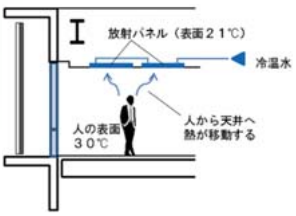
自然換気システム

建物の換気窓と給気グリルによって、自然通風を用いた新鮮な空気を建物内に送り込み、春や秋の中間期には建物内部の空調負荷の低減を図ることができます。



放射空調システム

各フロアの天井面に設置した放射パネルに冷温水を流すことで、放射パネルを介した穏やかな熱交換による空調システムを導入しました。冷温風が身体に直接当たることがなく、室内の温度ムラも少ない快適な執務空間を実現しました。



自然採光と照度センサ

太陽の動きを追尾して館内のブラインドを制御するシステムにより、自然採光をできるだけ取り入れると共に、照度センサとの連動によって照明の負荷を低減させることができます。また、建物内の照明は全てLED照明を採用しています。これらの設計が評価され、照明学会から平成26年度照明普及賞を受賞しました。

「島津の森」造成時の資源循環

建屋南側に広がる「島津の森」の造成の際には、落葉や雑草を用いた腐葉土と、木製パレットや梱包材を炭化処理した土壌改良剤が使用されました。いずれも構内から発生する廃棄物を循環利用したものです。

詳しくはWEBへ

地球温暖化防止 http://www.shimadzu.co.jp/csr/eco/warming.html
廃棄物管理 http://www.shimadzu.co.jp/csr/eco/waste.html

お取引先様とともに

当社の製品に使用する資材の調達にあたっては、サプライチェーンマネジメントを通じ、国内外のお取引先様とのより良いパートナーシップを構築して相互理解を深め、共に成長・発展できる関係を築いて参ります。

調達方針

公正公平な取引、法順守を全てに優先させた取引を目指し、「共生とE(環境)、Q(品質)、C(価格)、D(納期)」を取引の基本方針としています。
お客様に満足いただける最適な品質と価格を生産のタイミングに合わせた納期で供給でき、環境負荷の低減に積極的に取り組まれているお取引先様との取引を推進します。

紛争鉱物※1への姿勢

企業の社会的責任の観点から、紛争鉱物規制について、関係するお取引先と協議し、製品に使用する部品や材料に紛争鉱物が含まれていると判明した場合は、直ちにその使用を中止するなど適正に対処して参ります。

※1 米国では非人道的な行為を行う武装勢力の資金源となることを防ぐため、2010年7月21日に成立した金融規制改革法(ドッド・フランク法)1502条により、米国に上場している企業は、製品の機能または製造にコンゴ民主共和国(DRC)および周辺9ヵ国産の金、スズ、タンタル、タングステン(紛争鉱物と呼ばれる)を使用しているか、SEC(米証券取引委員会)へ報告することが義務づけられました。この報告の具体的な手続き等はSECが策定することと定められ、2012年8月22日にSECの公開会議にて採択されました。

RoHS対応の完了

分析計測機器や医用機器は、2014年7月より欧州RoHS指令の適用となりました。これに対応し、当社もRoHS指令に適合した製品を欧州に供給しています。
このRoHS指令への適合を保証するため、グリーン調達基準に基づく資材の調達に加え、実地監査による管理状況の評価、調達した資材の自主分析を実施しています。さらにお取引先様とは説明会や対話を通じて協力しながら、サプライチェーン全体で品質の維持を図っています。
またRoHS指令の規制強化やREACH規則への対応として、化学物質調査システムを新たに構築しました。製品に含有する化学物質を詳細に把握し管理することにより、さらに環境負荷の低減に努めて参ります。

お取引先様への廃棄物管理の講習会の開催

国内における廃棄物管理は、法改正のたびに強化されていますが、万が一、お取引先様において問題が発生した場合は、当社のサプライチェーンにとっても大きなリスクとなります。
2014年度は、お取引先様を対象とした廃棄物管理に関しての講習会を2回開催し、114社134名にご参加いただきました。当日ご参加いただいたお取引先様からは、「法律のみならず条例についても積極的に調べる必要性を感じた」「マニフェストや契約書の記載事項などもしっかり再確認する必要があると感じた」などのご感想をいただきました。
今後も、サプライチェーンを通じたリスク管理を実施して参ります。

詳しくはWEBへ

調達方針 http://www.shimadzu.co.jp/aboutus/procure/index.html
グリーン調達基準および関連資料 http://www.shimadzu.co.jp/aboutus/procure/green.html
製品の環境対策とグリーン調達 http://www.shimadzu.co.jp/csr/eco/product.html

ステークホルダーとの対話

当社の環境・社会報告書と活動全般に対して、有識者の先生をお招きしたダイアログ（対話）を開催しました。ここでは、ダイアログの中で有識者の先生からいただいた貴重なご意見の一部を要約してご紹介します。

開 催 日 ： 2015年4月24日（金）
開催場所： 株式会社 島津製作所　三条工場
概　　要 ： 当社生産工場、製品のショールームなどをご見学いただいた後に、当社関係者とディスカッション。

社外有識者からのコメント①

関西大学
社会安全学部　副学部長・教授
髙野　一彦 様

顧客のニーズを追求しながら高付加価値な製品を製作している御社の姿勢に感銘を受けました。また、報告書からは御社の誠実さやまじめさが感じとれます。現状でも素晴らしい報告書だと思いますが、もっと詳細に御社の活動を情報開示することで、CSR評価でも高い評価を得て、さらに企業価値を高めることができるのではないでしょうか。これは同時に従業員の方々のモチベーションアップにもつながり、コンプライアンス上も重要であろうかと思います。例えば、御社は先駆的にリスクマネジメントのCSA評価を実践されてきました。また先進的にBCP（事業継続計画）やコーポレートガバナンス、情報セキュリティへの対応も行ってきました。このような取り組みについてもさらに踏み込んで情報開示をされてはいかがでしょうか。これらは昨今、投資家も重視している項目ですし、PDCAによって毎年スパイラルアップさせて改善している状況を開示されることを期待しています。

社外有識者からのコメント②

大阪経済法科大学
法学部　准教授
菅原　絵美 様

2012年のダイアログにも参加しましたが、当時に比べて社会性に関する情報量が大きく増加したと感じました。しかし昨今は事業活動を評価する側が多様化し、一段と透明性が重要になっています。「情報がない＝何もしていない」と判断されないためにも、積極的な情報開示が求められています。ワークライフバランスや留学生採用などの社内制度も充実されているようなので、より多様な人々が働きやすい職場であるという観点で「ダイバーシティ」の視点を報告書に盛り込んではいかがでしょうか。これから御社に勤めたいという人にも、現在の従業員にとっても強いメッセージになると思います。
また、今後は環境のみならず「社会性」に関するマネジメントも展開した上で、御社の活動や製品が世界各地の人々の環境や健康に対する権利を実現するために、どのように関わっているのかということを発信されていくことを期待しています。

社外の方々からのご意見を受けて

株式会社 島津製作所　顧問※
小脇　一朗

髙野先生、菅原先生におかれましては、ご多用の折、弊社までお越しいただきますとともに、貴重なご意見を賜りまして誠にありがとうございました。それぞれのご専門分野における最新のトピックスや世の中の動きなどをご教示いただいたことで、弊社の関係者に対し非常によい刺激となりました。今後さらに気を引き締めて対処しなければならない事項や、効果的な情報開示や情報発信によって弊社の企業価値向上につなげていくことの重要性など、これまでの認識を新たにする機会を得ることができました。
今後とも、弊社の有する科学技術を環境・社会活動と融合させ、事業活動を通じたさらなる貢献を進めて参ります。

※2015年4月開催当時は取締役上席専務執行役員

詳しくはWEBへ　過去に開催したステークホルダーとの対話　http://www.shimadzu.co.jp/csr/stakeholder.html

島津環境・社会報告書2015の構成

本報告書は、当社のお客様をはじめ、当社グループを支えていただいております全てのステークホルダーの皆様に対して発行しています。
当社グループの環境・社会活動を分かりやすくご紹介することによって、皆様とのコミュニケーションを図ることを目的としています。
作成にあたっては、以下のガイドラインなどを参考に、体系的・網羅的に社内の情報をとりまとめています。さらに、昨年度版の本報告書に対してお寄せいただいた読者の皆様からのアンケートやご意見の内容に基づいて、ステークホルダーの皆様のご関心と、当社が重要と考える情報の整理を行って、読みやすさ、分かりやすさを心がけて編集しました。
また、当社ホームページ「環境・社会活動」において、本報告書には掲載しきれなかった情報も公開しています。あわせてご参照ください。(公開は2015年7月を予定しています。)

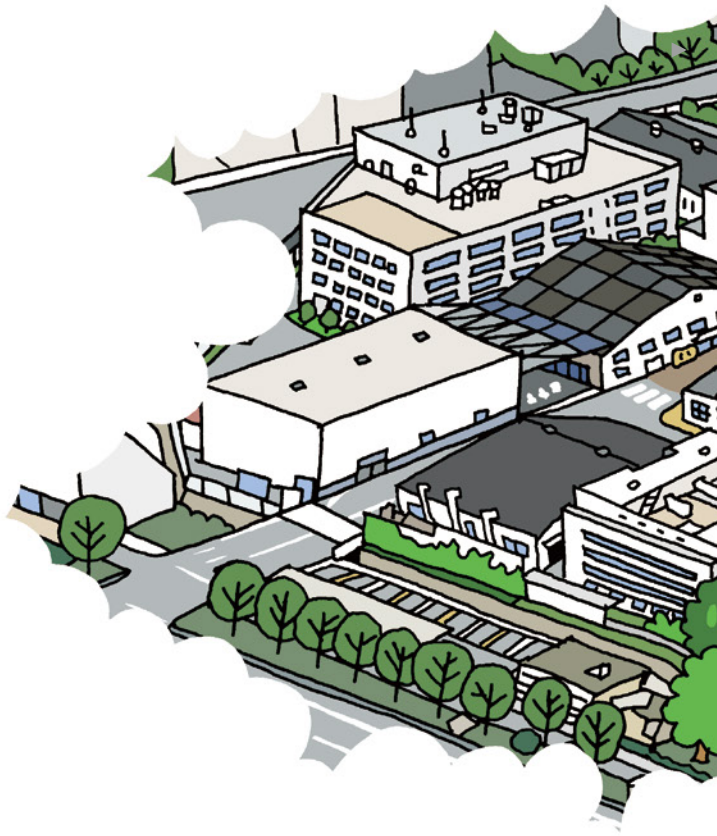
参考としたガイドライン

・環境省：環境報告ガイドライン(2012年版)
・サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク ：サステナビリティ報告ガイドライン「SPI報告解説書」
・GRI：サステナビリティレポーティングガイドライン(第3版)
などを参考にしています。

詳しくは WEBへ　http://www.shimadzu.co.jp/csr/　島津製作所　環境・社会　検 索

報告対象期間と対象範囲など

本報告書は、2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)における活動成果・情報を中心に掲載しています。一部、直近または2014年度以前の活動内容も含んでいます。
報告書に含まれる対象範囲は、本社を含む三条工場、基盤技術研究所(けいはんな)、瀬田事業所、紫野工場、秦野工場、厚木工場および島津グループの各関係会社で、定量情報については対象範囲を都度明記しています。
なお、本報告書の発行時期は、2015年7月です。また、本文中に出てくるステークホルダーの皆様および島津グループの社員の所属・肩書などは、編集当時(2015年7月)のものです。



JAB CM021
ISO 14001 JACO EC97J1031
UKAS MANAGEMENT SYSTEMS 051
本社地区事業所及び関連事業所認証取得

株式会社 島津製作所

環境・社会報告書、ホームページの内容など、
環境・社会活動についてのお問い合わせ先

株式会社島津製作所　地球環境管理室
〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町 1
TEL：(075) 823-1113
FAX：(075) 823-2062
E-mail：kksitu@group.shimadzu.co.jp
ホームページアドレス：http://www.shimadzu.co.jp

FSC ミックス FSC® C016334

VEGETABLE OIL INK
環境への配慮のため、責任ある森林からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用し、植物油を用いた印刷をしています。

FTSE4Good
当社は、SRI評価機関から評価をいただき「FTSE4Good Index Series」に組み入れられています。

子育てサポートしています 2009 年認定事業主
島津製作所は、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、次世代の育成に向けての積極的な取り組みを行う企業として京都労働局から認定されています。

Bogsuka

0215-07501-50ANS